

平成 25 年 3 月 28 日  
本 部 事 務 局

## 関西の首都機能バックアップ構造構築に向けた取組について

## 1 今年度の取組

- ・経済界（関経連、3 商工会議所）とともに国に対する要請活動を実施（H24. 6 月、H25. 2 月）
- ・関西経済連合会及び大阪湾ベイエリア開発推進機構と連携して、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施

## 【役割分担】

機能による役割分担	関西広域連合	関西経済連合会・ 大阪湾ベイエリア開発推進機構	
	政治・行政中枢機能 (国会・中央省庁等)	経済中枢機能 (金融・本社機能等)	交通・物流・ 情報インフラ等
東日本大震災の状況	・東日本大震災における事例調査		
中枢機能の BCP 策定状況及びポテンシャル調査	・主要機関における BCP の点検 ・要員の検討 ・施設・設備の調査	・企業活動におけるバックアップ体制の現状把握 ・バックアップ体制構築の条件・課題整理	・関西におけるポテンシャル把握 (他圏域、都市との比較)
とりまとめ	・シミュレーションの実施 ・関西の優位性及び課題の整理		



## 【調査結果の主なポイント】

- ・行政中枢機能のバックアップの規模は数万人規模と試算され、関西は他圏域と比較し、収容人数千人以上の会議場を有する施設や会議室を 10 室以上有する施設が多く、災害対策本部等を受け入れる基盤が充実。
- ・東日本大震災では、企業や大使館の他地域への移動が見られたが、宿泊・居住機能のストックが厚い関西では、その受け皿機能が高い。
- ・被災直後は、金融システムの継続等の海外への情報発信が重要。NHK 大阪放送局や日銀大阪支店によるバックアップ体制が整っていると同時に、海外の公的機関・外資系企業が集積する関西では、国際社会への迅速な情報発信が可能。
- ・バックアップ先を具体的に検討している企業の約 7 割が関西を候補地にあげていることから、民間企業と連携した復旧・復興事業の実施が可能。



調査結果を踏まえ、今後、関西経済界とも連名で国に対し意見書を提出していく。

## 2 平成 25 年度の取組

平成 24 年度実施した調査結果の検証や深掘りも含め、必要に応じて継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を調査・検討する。

# 首都中枢機能のバックアップに関する調査(概要)

## 調査のねらい

首都中枢機能のバックアップに関する関西圏の可能性を確認するとともに、関西においてバックアップすべき業務やバックアップに資する施設・設備等に関するポテンシャルを整理し、首都中枢機能のバックアップや平時からの機能分散の必要性、バックアップ先としての関西圏の優位性と課題をとりまとめた

さらに、以上の検討結果を踏まえ、関西発の、関西における首都中枢機能バックアップの意義、バックアップ機能設置に向けた具体的な手法等の国等への提言に向けた検討を行ったもの。

首都圏において国・企業意思決定や活動が大きく損なわれる事態を想定して検討

## 首都機能バックアップの必要性

首都中枢機能	内容
立法・行政中枢機能	○指揮系統を喪失することによる被害拡大(無政府状態) ○被災地の治安悪化、衛生環境悪化の懸念、安全保障の崩壊の懸念
ビジネス中枢機能	○わが国産業の競争力低下、廃業、国外移転の加速
金融中枢機能	○金融不安の発生、わが国経済の破綻懸念、風評被害拡大
外交窓口機能	○応援、支援の受入困難、風評被害拡大
交通・物流中枢機能	○わが国基幹航路の喪失、海外諸国からの救助隊、緊急物資の受入困難

無政府状態のもと  
被害連鎖が拡大

わが国存続の危機

首都圏に集中する中枢機能のバックアップ体制を確保しておくことが国家レベルの危機管理に不可欠

## 関西におけるバックアップの優位性

- 首都圏に次ぐ厚い都市機能集積、人材・情報集積を活用可能
- 膨大なバックアップ要員の受け皿が既に整備
- 国出先機関も多く立地
- 緊急時には民間企業の意志決定機能の多くがシフト

既存のストックを活用し、  
数万人規模の業務・滞在スペースを  
確保できる圏域はわが国では関西のみ

## 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか(例)

バックアップ機能	概要と活動イメージ	活用可能な資源(例)
① 応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・被災地情報の収集、全国自治体・海外への応援要請 ・応急対策、特例の公布 ・緊急時に対応する広報 ・国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎第4号館(大規模地震発生時に国の現地対策本部を設置予定) 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国の出先機関 等
② 国際社会への情報発信・外交拠点	○海外への情報発信拠点を関西に設置する ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務をサポート ・海外への広報、海外からの問い合わせ対応 ・国際援助の受入 等	外務省大阪分室 NHK大阪放送局 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
③ 産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	○官民協働による復興拠点を関西に設立する ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化 ・民間企業本社との連絡・調整 等	日本銀行大阪支店 東京本社事業所の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
④ 被災した首都圏復興の支援拠点	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊の受入 ・国内外からの緊急物資の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 等	堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港 等
⑤ 産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する ・研究活動の継続体制構築(資機材、スペース等を提供) ・データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市、(けいはんな学研都市)、神戸医療産業都市、北大阪バイオクラスター、ナレッジキャピタル(うめきた)、国立国会図書館関西館、“京”コンピュータ等

## 今後、必要となる検討・対策等

- 政府、本省、駐日外国公館、経済・業界団体等における危機管理(バックアップ)のシナリオの明確化
- 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
- 平時からの取り組みの強化(訓練の実施、必要機能の平時からのあり方 等)
- 関西での官民連携の強化(首都機能バックアップ用の業務・滞在スペースの優先確保 等)
- 首都圏とのアクセス確保(複数手段の確保、耐震性の向上) 等

国、関西が  
協力・連携しながら  
検討をすすめていく  
必要がある